

主な取り組み	① 福祉に対する意識の醸成・福祉人材の育成	
具体的な事業例	2 ボランティア育成事業補助金交付事業	地域福祉課
(事業内容)P85 地区社会福祉協議会のボランティアを養成するとともに、一般住民にも広く地域福祉に興味を持ってもらえる研修会・講演会等にかかる経費等を助成することで地域住民の手による地域福祉活動を推進する。		
評価の視点	福祉に対する意識の醸成を図り、地域活動につながる環境づくりを進められたか。	
R3 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施地区社会福祉協議会 18地区 (24地区中) ・事業内容 コロナ禍のため研修会等の開催は限られ、ボランティアとの関係性を保つための郵送での活動が中心となった。 <p style="text-align: right;">(決算額:707,824円)</p>	
R4 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施地区社会福祉協議会 21地区 (24地区中) ・事業内容 各地区社会福祉協議会にて実施した料理教室、福祉体験教室、剪定教室等様々な事業・イベントについて、要綱に基づき補助金の交付決定、精算を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため郵送での事業も取り入れた。 <p style="text-align: right;">(決算額:991,844円)</p>	
	事業の評価 (A)	コロナの影響 (有)
	R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入	事業、イベント等を一部中止または縮小または代替手段で実施
R5 予定	地区社会福祉協議会のボランティアのスキルアップ及びボランティアへの興味を持つきっかけづくりに有効であるため、今後も支援を行う。	
	R6以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める

主な取り組み	② 地域における支え合いの促進	
具体的な事業例	4 地域福祉支援員配置事業	地域福祉課
(事業内容)P86		
<p>地域が主体的に取り組む福祉活動を側面から支援する「地域福祉支援員」を配置し、市民活動の活性化を図ることで「共助社会の構築」を目指す。日常生活のちょっとした困りごとへの手助けや、家事援助を地域住民同士の手で行う「助け合い活動」が市内に普及するように、「助け合い活動立ち上げマニュアル」の配布、相談、助言、情報提供等を行う出前講座を開催する。</p> <p>また、平成27年度からは、地区社会福祉協議会に配置する「生活支援コーディネーター」への支援を実施し、生活支援サービスの充足を図っている。</p>		
評価の視点	地域活動団体等の立ち上げや支援を通して、地域の活性化につなげたか。	
R3 実績	<p>市社会福祉協議会主催の『たすけあいの会ネットワーク情報交換会』については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。</p> <p>出前講座については、感染対策を講じたうえで、2団体を対象に実施した。</p> <p>地区社会福祉協議会へ配置した「生活支援コーディネーター」への支援について、各地区を地域福祉支援員が訪問し、地域における課題や現状、取り組み等についての情報共有を図り、地域活動団体等の立ち上げ支援に向けての連携強化に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、生活支援コーディネーターの活動が制限されたものの、前年度と比較し、新たに地域住民主体で生活支援サービスを行う団体が2団体立ち上がった。</p> <p style="text-align: right;">(決算額: - 円) ※人件費等のため、決算額は表記できない。</p>	
R4 実績	<p>市社会福祉協議会主催の『たすけあいの会ネットワーク情報交換会』については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。</p> <p>出前講座については、感染対策を講じたうえで、2団体を対象に実施した。</p> <p>地区社会福祉協議会へ配置した「生活支援コーディネーター」への支援について、地区への訪問回数を増やし、地域福祉支援員と生活支援コーディネーターの連携強化に努めた。</p> <p>地域活動団体については、1団体が解散してしまったが、新たに1団体が立ち上がった。</p> <p>コロナ禍の中で、地域への訪問等が十分にできなかったため、評価をBとした。</p> <p style="text-align: right;">(決算額: - 円) ※人件費等のため、決算額は表記できない。</p> <p>事業の評価 (B)</p> <p style="text-align: right;">コロナの影響 (有)</p>	
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		事業、イベント等を一部中止または縮小または代替手段で実施
R5 予定	地域を訪問する機会を増やし、出前講座等を活用して幅広い年代の方々へ助け合い活動について周知を行い、理解を得られるよう努める。	
R6以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める

主な取り組み	② 地域における支え合いの促進	
具体的な事業例	6 地域福祉活動助成金交付事業	地域福祉課
(事業内容)P86 船橋市福祉基金の運用から生じる収益等を活用し、市民活動団体が行う地域福祉活動に要する費用の一部を助成することにより、地域福祉を推進する。		
評価の視点	地域活動団体等の立ち上げや支援を通して、地域の活性化につなげたか。	
R3実績	申請団体数:21 助成金交付団体数:15 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 241,000円 (3団体) ②健康・生きがいづくりの推進 : 1,031,000円 (9団体) ③ボランティア活動の活性化 : 61,000円 (2団体) ④その他、地域福祉の推進 : 220,000円 (1団体) 令和3年度より、活動場所の賃借料を対象経費に追加したことで、前年度と比較し申請団体が増加した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの団体が規模を縮小しての実施となった。 (決算額:1,553,000円)	
R4実績	申請団体数:21 助成金交付団体数:19 (内訳) ①在宅福祉の普及・向上 : 233,000円 (4団体) ②健康・生きがいづくりの推進 : 1,539,000円 (11団体) ③ボランティア活動の活性化 : 67,000円 (2団体) ④その他、地域福祉の推進 : 489,000円 (2団体) コロナ禍の中で、地域福祉活動団体への訪問等が十分にできなかったため、評価をBとした。 (決算額:2,328,000円)	
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		事業、イベント等を一部中止または縮小または代替手段で実施
R5予定	関係各課や社会福祉協議会へ募集についての周知を行い、地域で活動する団体等へ広く周知を図る。	
R6以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める

主な取り組み	① 人権・一人ひとりが多様性を認め合う心のバリアフリーについての意識啓発	
具体的な事業例	7 人権啓発活動事業	福祉政策課
(事業内容)P90 人権施策に関する情報を収集し、庁内に周知を図るとともに、船橋地域人権啓発活動ネットワーク協議会に参加し、人権啓発事業を船橋法務局の管内の船橋市と八千代市と交互に実施し、人権に関する意識の啓発を図る。		
評価の視点	心の面でのバリアフリー化の普及啓発を推進できたか。	
R3 実績	実施なし。令和2年度に実施出来なかったイベントを八千代市が行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止となった。船橋市はR4年度に担当する。 (決算額: - 円)	
R4 実績	<p>人権イベント：千葉県子どもの人権ポスター原画コンテスト 船橋・八千代地区大会で最優秀賞を受賞した作品を、船橋市・八千代市の公共施設と京成電鉄・東葉高速鉄道の一部駅で掲示した。</p> <p>人権の花運動：船橋市・八千代市の小学校14校で実施、7665名が参加。アンケートの結果、人権問題についての関心や理解が深まったとの回答が100%であった。</p> <p>人権の花運動については例年どおり実施できたが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集客型のイベントを行えなかったという点において普及啓発が足りない部分があったとして評価をBとした。</p>	
	(決算額: 704,440 円)	
	事業の評価 (B)	コロナの影響 (有)
	R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入	事業、イベント等を一部中止または縮小または代替手段で実施
R5 予定	船橋市では実施なし。令和5年度は八千代市での実施予定。	
	R6以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める

主な取り組み	③ 地域情報等の発信	
具体的な事業例	20 ホームページ等による子育て情報の提供	こども政策課、地域子育て支援課
<p>(事業内容)P96</p> <p>市内の子育て関連情報がいつでも分かりやすく検索できる子育て応援・情報サイト「ふなっこナビ」や、出産予定日やこどもの生年月日等に応じた情報が届く、妊娠・出産から子育てまでをフルサポートするスマートフォンアプリ「ふなっこアプリ」、あらかじめ登録している携帯電話やパソコンに、子育て支援に関する情報をメール配信する「ふなっ子メール」等により、子育て中の人の負担を軽減し孤立を防ぐために情報提供を行う。</p>		
評価の視点	地域活動に関する情報を入手しやすくするとともに、充実した情報提供に努めたか。	
R3 実績	<p>◆ふなっこナビ 年間アクセス数 504,871 (前年比-87,419) 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令などで情報発信が増えたため、アクセス数が増加したことが考えられるが、令和3年度は状況が少し落ち着いたため例年通りのアクセス数となった。</p> <p>◆ふなっこアプリ 利用者数 12,300人 (前年比+2,633/令和4年3月31日時点) 地域の子育て情報についての発信は継続的に行われており、利用者数も順調に伸びている。</p> <p>◆ふなっ子メール 【配信回数】 ①子育て支援情報 月2回 ②子育てワンポイントアドバイス 月2回 ③動画配信 隔週金曜日 ④特別配信22回 【登録者数】 14,698人 (令和3年度末) 月2回の動画配信を周知したため、配信回数は増加した。特別配信では、各施設やオンライン事業の紹介のほか、各児童ホームの事業案内を配信するなど、多様な情報発信に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(決算額:1,056,000円)</p>	
R4 実績	<p>◆ふなっこナビ 年間アクセス数 462,429 (前年比-42,442) 令和4年度は令和3年度よりも減少する結果となり改善の必要がある。</p> <p>◆ふなっこアプリ 利用者数 14,570人 (前年比+2,270/令和5年3月31日時点) 地域の子育て情報についての発信は継続的に行われているものの、利用者数の伸び率がやや低下している。</p> <p>◆ふなっ子メール 【配信回数】 ①子育て支援情報 月2回 ②子育てワンポイントアドバイス 月2回 ③動画配信19回 ④特別配信41回 【登録者数】 16,585人 (前年比+1,887/令和5年3月31日時点) 子育てに関するタイムリーかつ多様な情報発信に努め、登録者数も順調に伸びている。</p> <p>R3と比較して、「ふなっこナビ」の年間アクセス数が減少したことから、当該事業の改善・工夫が必要であるとして、評価をBとした。</p> <p style="text-align: right;">(決算額:1,056,000円)</p> <p>事業の評価 (B) コロナの影響 (無)</p>	
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		—
R5 予定	<p>◆ふなっこナビ、ふなっこアプリ 引き続き子育てに関するお知らせや地域のイベント等の情報発信を行う。</p> <p>◆ふなっ子メール ・子育て支援情報 月2回 ・子育てワンポイントアドバイス 月2回 ・必要に応じ、随時特別配信</p>	
R6以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める

主な取り組み	② 社会参加の機会の創出・就労の支援	
具体的な事業例	27 母子家庭等就業・自立支援センター事業	こども家庭支援課
(事業内容)P102 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦を対象に、パソコン技能習得講習会や就職準備・離転職セミナー、資格取得講習会等を開催する。		
評価の視点	多様な場・機会の提供やコーディネート等の支援に取り組むことで、社会参加の機会の創出・就労支援につながったか。	
R3 実績	数字は延べ参加者数(人) パソコン技能習得講習：80 就職準備・離転職セミナー：3 資格取得講習会：46 <p style="text-align: right;">(決算額:3,791,748円)</p>	
R4 実績	数字は延べ参加者数(人) パソコン技能習得講習：56 就職準備・離転職セミナー：15 資格取得講習会：38 ※評価理由 前年度に比べ、パソコン技能習得講習及び資格取得講習会の参加者数が減少している状況である。 また、年度末に本事業における参加者の就労状況調査を行っているが、当該年度の参加者のみを対象としており、過年度分の調査を行っていないため、社会参加の機会の創出・就労支援の成果を十分に確認できていないことからB評価とした。 <p style="text-align: right;">(決算額:3,513,000円)</p>	
	事業の評価 (B)	コロナの影響 (無)
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		
R5 予定	各事業を引き続き継続し、ひとり親家庭の自立を支援していく。	
	R6以降の当該事業の方向性	法律改正、制度変更等の予定によるため、方向性は未定

主な取り組み	① 多様な外出等の支援	
具体的な事業例	35 交通不便地域支援事業	道路計画課
(事業内容)P109 交通不便地域解消の一環として、自動車学校・教習所や老人福祉センターの協力を得て、65歳以上の高齢者を対象とした高齢者支援協力バスを運行する。また、東老人福祉センター送迎バスについては、医療センター受診者に限り、65歳未満の市民の乗車を認める。		
評価の視点	移動が困難な人への移動支援を行い、移動がしやすい地域づくりを推進したか。	
R3 実績	パスカード登録者数：7,630人 利用者数：11,086人 (決算額：11,377,850円)	
R4 実績	パスカード登録者数：7,748人 利用者数：12,931人 新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準（利用者数23,991人）に戻っていないため、評価をBとした。 (決算額：11,702,900円)	
	事業の評価 (B)	コロナの影響 (有)
	R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入	その他
R5 予定	パスカード登録者数：7,900人 利用者数：15,000人	
	R6以降の当該事業の方向性	同様の取り組みを進める

主な取り組み	① 専門相談支援機関の強化	
具体的な事業例	42 子育て世代包括支援センター事業	地域保健課
<p>(事業内容)P115 妊娠・出産・子育てに関する各種相談に保健師・助産師・保育士・教員経験者・心理士といった専門職が応じ、支援が必要な人には個別の支援プランを策定し、継続的・包括的に支援する。</p>		
評価の視点	相談窓口にて包括的に相談を受け止め、複合化・複雑化した課題について、必要に応じて関係機関と連携を図れたか。	
R3 実績	<p>○相談延件数 2,962件（内訳：市民からの相談1,369件および関係機関との連携1,593件） 市民からの複雑化した悩みに対し、関係機関と連携しながら支援を行った。R2年度と比較し、相談延件数は増加した。</p> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円） ※人件費等のため、決算額は表記できない。</p>	
R4 実績	<p>○相談延件数 2,630件（内訳：市民からの相談1,526件および関係機関との連携1,104件） 相談延件数は減少したが、市民からの相談延件数はR3年度と比較し増加した。相談を受けた際に、初期の段階で関係機関等と連携し、その後は保護者から継続した相談を受け、必要時に関係機関との連携をとることが増えたため、連携件数は減少したと考えられる。必要時に関係機関とは連携しているため、事業評価としてはAと評価。</p> <p style="text-align: right;">（決算額： - 円） ※人件費等のため、決算額は表記できない。 コロナの影響（無）</p> <p>事業の評価（A）</p>	
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		—
R5 予定	職員が研修等を受け、相談スキルの向上を図るとともに、複合化・複雑化した課題について情報を整理し、関係機関と連携し問題を解決できるよう支援していく。	
R6以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める

主な取り組み	① 災害時における要配慮者支援体制の充実	
具体的な事業例	58 自主防災組織の育成	危機管理課
<p>(事業内容)P127</p> <p>地域住民の自助・共助の精神による自発的な防災活動の推進を図るため、町会・自治会・マンション管理組合等を単位として補助金を交付し、自主防災組織の結成及び防災訓練の参加等活動促進に努める。</p>		
評価の視点	平常時からの体制構築を促進し、要配慮者の支援につながる体制作りを進めたか。	
R3 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・211の自主防災組織に対して組織設立や活動のための補助金を交付し、地域の防災活動を支援した。 (決算額：7,963,000円) ・自主防災組織の推薦を受けた者に対し、防災士の資格取得及び災害救援ボランティア講座受講に関する補助金を交付した。(防災士8名、災害救援ボランティア4名) (決算額：555,200円) ・4町会・自治会が新たに防災組織を結成し、市の自主防災組織結成状況は、540団体と増やすことができた。 ・補助金の交付により、8名の防災士資格取得者及び4名の災害救援ボランティア講座受講修了者が誕生し、自主防災組織の活動や要配慮者等の支援体制に資する人材を育成することができた。 <p style="text-align: right;">(決算額:8,518,200円)</p>	
R4 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・222の自主防災組織に対して組織設立や活動のための補助金を交付し、地域の防災活動を支援した。 (決算額：8,153,400円) ・自主防災組織の推薦を受けた者に対し、防災士の資格取得及び災害救援ボランティア講座受講に関する補助金を交付した。(防災士5名、災害救援ボランティア5名) (決算額：384,500円) ・補助金の交付により、5名の防災士資格取得者及び5名の災害救援ボランティア講座受講修了者が誕生し、自主防災組織の活動や要配慮者等の支援体制に資する人材を育成することができた。 ・コロナの影響により自主防災組織の活動が困難な中、昨年度と比較し自主防災組織補助金の交付件数は増加したが、コロナ禍前の交付件数には満たなかったため、評価をBとした。 <p style="text-align: right;">(決算額:8,537,900円)</p> <p>事業の評価 (B) コロナの影響 (有)</p>	
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		事業、イベント等を一部中止または縮小または代替手段で実施
R5 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する補助金交付事業を継続。 ・防災士及び災害救援ボランティア育成事業補助金交付事業を継続。(R5より自主防災組織による推薦者に加え、地区連会長からの推薦者も対象とする) 	
R6以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める

主な取り組み	② 認知症の徘徊等の早期対応と地域の見守り体制の充実	
具体的な事業例	67 みまもりあいプロジェクト事業	地域包括ケア推進課
<p>(事業内容)P132 認知症高齢者等の行方不明者検索のため「みまもりあいアプリ」を使った情報共有をしている。アプリの利用を広めていくことで、行方不明者の早期発見と家族への支援を進めている。</p>		
評価の視点	地域での見守りや声掛け等を通じて、社会的な孤立を防ぐ体制づくりに努めたか。	
R3 実績	検索依頼発信実績 7件（うち未発見1件） <div style="text-align: right;">(決算額:0円)</div>	
R4 実績	検索依頼発信実績 6件（うち未発見2件） アプリ利用促進の啓発強化と、市民自らがアプリによる検索依頼を発信しやすくできるよう今後工夫が必要であることから、評価をBとした。 <div style="text-align: right;">(決算額:0円)</div>	
事業の評価（ B ）		コロナの影響（ 無 ）
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		—
R5 予定	アプリの利用を促進するため、イベントなどでの啓発を強化する。	
R6以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める

主な取り組み	① 福祉サービス事業者の育成	
具体的な事業例	70 福祉サービスに対する苦情解決制度事業	福祉政策課
<p>(事業内容)P135 市が所管する福祉施設の提供するサービスについて、利用者等からの苦情に適切に対応するため、第三者委員会を設置する等して苦情を解決する仕組みを整える。</p>		
評価の視点	安心して福祉サービスを利用できるように、サービスの質の確保・向上に努めたか。	
R3実績	<p>委員の名前が記載されたポスターを公設の施設に掲示し、周知を図った。年度当初の調査時に、所管課へ関係資料を配布した。 連絡協議会の開催がコロナの影響により、対面での開催ではなく、書面開催となった。</p> <p align="right">(決算額:29,400円)</p>	
R4実績	<p>委員の名前が記載されたポスターを公設の施設に掲示し、周知を図った。年度当初の調査時に、所管課へ関係資料を配布した。 前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、連絡協議会は対面方式でなく書面開催とした。評価としては、これまで定例的に開催してきた集合形式での会議開催方法について、実績のあった担当課に出席依頼し委員に直接現場の実態を伝え助言を受けられるような工夫が今後必要と考えたことからBとした。</p> <p align="right">(決算額:29,400円)</p> <p>事業の評価 (B) コロナの影響 (有)</p>	
R4実績においてコロナの影響(有)の場合のみ記入		事業、イベント等を一部中止または縮小または代替手段で実施
R5予定	委員の名前が記載されたポスターを公設の施設に掲示し、制度の周知を図る。 連絡協議会の開催は、コロナの影響により書面開催が続いていたが、令和5年度は対面で開催予定。	
R6以降の当該事業の方向性		同様の取り組みを進める